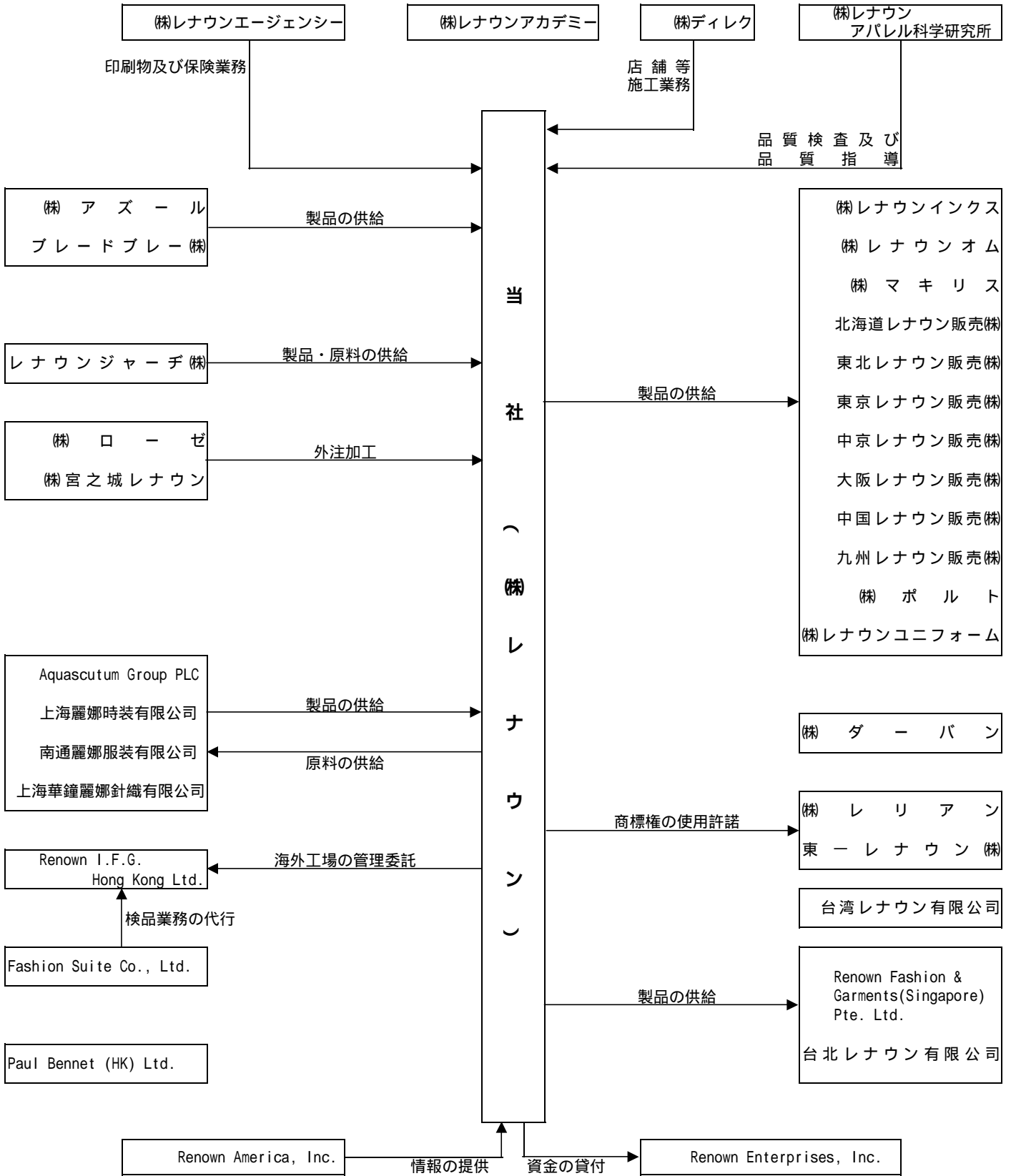


企業集団の状況



(注) 1. は連結子会社であります。
 2. (株)レナウンアカデミー及びPaul Bennet (HK) Ltd.は、当期末現在休眠中であります。

経営方針

わが国経済におきましては、所得・雇用環境は依然厳しく、個人消費の本格的回復にはまだ時日を要するとみられ、アパレル業界におきましても、整理・淘汰が進むなど厳しい環境が続いております。

こうした中、当社グループは、本年3月1日付で株式移転により株式会社ダーバンと共同で設立した持株会社「株式会社レナウンダーバンホールディングス」の傘下となりました。

レナウンダーバンホールディングスグループはメンズ及びレディス等総合アパレルとして、経営資源を結集することで、グループ全体の事業拡大、収益向上を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指してまいります。

1. 経営の基本方針

当グループは、「私たちはお客様と夢を共有し、ファッションを通じて新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献し続けます」という企業理念に基づき、消費者にご満足頂ける商品とサービスの提供に努め、業績の向上により株主のご期待に応えることを目指してまいります。

さらに株式会社ダーバンとの経営統合において、事業戦略の一体的な運営を強化するなど、統合効果の早期実現に着手してまいります。

2. 利益配分に関する方針

株主への利益還元を経営の最重要事項のひとつとし、利益の極大化とその利益に見合った配当を目指し努力することを基本方針としております。

しかしながら、今期の配当に関しましては、株式会社ダーバンとの経営統合にあたり、負の遺産の一扫による特別損失の計上により大幅な赤字となったことから、内部留保の回復と事業基盤拡充のための新規投資の原資を確保することを優先させていただきたく、誠に遺憾ながら、無配を継続したいと考えております。今後につきましては、早期に復配できますよう、収益基盤の強化を図ってまいります。

3. 中長期的な経営戦略

平成14年2月に実施いたしました会社分割に伴い、レナウン単体では、レディス事業およびショップ事業に事業ドメインを集中しております。今後も、「アクアスキュータム」、「シンプルライフ」、「エンスウィート」といった既存ブランドについて、経営資源の積極的な投入により一層の活性化を図ってまいります。

一方、分社により子会社に移行した事業についても、事業構造に見合った運営体制・経費構造の構築により一層の業務効率化を図り、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

また、単体・子会社を通じて、新規商品の開発や新規業態への進出も積極的に進めるとともに、

在庫の圧縮、経費の継続的な削減などによる営業効率・資金効率の向上を図る所存で、そのための業務プロセス改革については、今後も継続的かつ徹底的に進めてまいります。

加えて、株式会社ダーバンとの経営統合により、事業の相互補完とシナジー効果の発現、更には生産基盤の相互活用や本部管理機能、物流機能、関係会社の再編等により経営の効率化を進めてまいります。

4．対処すべき課題

日本経済におきましては、雇用環境の改善ひいては個人所得環境の改善には未だ時日を要するとみられ、アパレル業界としては楽観を許さない状況が続いております。

したがって、当社では、営業効率・資金効率の向上を進め、磐石な収益基盤・財務体質を確立することが最重要課題であると認識しております。そのため、これまで整備を続けてまいりました店頭起点の発想による事業インフラをベースに、生産・企画・販売の一連の流れをさらに効率化させることにより、既存ブランドの活性化と新規ブランドの育成を図り、利益の極大化を目指して事業運営に当る所存でございます。

併せて、平成 14 年 4 月より導入した成果主義に基づく新人事制度におきまして、人的資源の効率的運用を図るとともに、新体制の担い手たる人材の採用・育成も進めてまいります。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令を遵守し、社会通念上の常識・倫理に照らして公正な経営をおこなうことが、企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを経営上の重要な課題のひとつと位置付けております。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会

平成 16 年 1 月 31 日現在、取締役会は 8 名の取締役により構成されており、経営に関する重要事項を決議します。取締役会には監査役が出席し、必要に応じ監査役の立場から意見を述べます。

尚、当社では、意思決定機能と執行機能の分離による責任の明確化、意思決定の迅速化を図るため、平成 11 年 8 月 2 日より執行役員制度を導入しております。

監査役会

平成 16 年 1 月 31 日現在、監査役会は 4 名の監査役（うち、社外監査役 2 名）により

構成されております。監査役会は原則として毎月1回開催され、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行います。各監査役は、全員取締役会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人及び取締役等から報告を受け、重要な決議書類を閲覧し、協議のうえ監査意見を形成します。

経営会議

経営会議は、役付取締役及び経営企画部長並びに必要なに応じ社長が指名する者により構成されており、当社全体及び各部門の業務執行に関する重要事項を協議します。経営会議は、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、社長が必要に応じ招集します。

コンプライアンス委員会

当社は、企業理念の実現、法令の遵守、ステークホルダー（利害関係人）の信頼獲得、企業の社会的責任達成のため、平成15年2月1日にコンプライアンス委員会を設置いたしました。平成16年1月31日現在、本委員会は、管理本部担当役員を委員長とした10名の委員により構成されており、複数の顧問弁護士によるアドバイス体制を敷いております。本委員会は、上記目的達成のため、新たに当社取締役及び従業員が遵守すべき「行動規範」及び「行動指針」を策定し啓蒙活動に努める一方、情報提供制度等の具体的施策を設け、企業の自浄機能を高めております。

経営成績

1. 当期の概況

当期の日本経済におきましては、平均株価が回復の兆しをみせ、アジア向け輸出の増加、デジタル関連材需要の拡大、大企業製造業を中心とする設備投資の回復を背景に景気は持ち直しに向けた動きが見られるものの、所得・雇用環境は依然厳しく、個人消費の本格的な回復には至っておりません。アパレル業界におきましても、消費者マインドが低迷するなか、年間を通じて天候不順が続いたこともあり、厳しい営業を余儀なくされました。

このような経営環境の中、当グループでは、既存ブランドの活性化や新規ブランド・新規業態の開発を進めており、ミセスカジュアルゾーンでは、「チャージ」が堅調な推移となりましたほか、「アクアスキュータム」、「トクコ・プルミエヴォール」といったショップブランドの拡大・強化を図ってまいりました。また、メンズカジュアルゾーンでは、「エレメント・オブ・シンプルライフ」、「ヘンリーコットンズ」等のアダルトカジュアルが好調に推移いたしました。また、企画を刷新いたしましたヤングキャリア向けの「レベッカテイラー」が、多くのお客様の支持を得て伸長いたしましたほか、2年目に入りました「アーノルドパーマー」も、順調に店舗拡大が進んでおります。さらに、商品の適時・適量・適品の生産・投入により、店頭販売効率の向上にも引き続き努めております。

しかしながら、天候不順の影響を受け、春夏物及び秋物販売が不振であった上、冬物商戦も市況に撃たれ、売上については、ミセスゾーンを中心に当初予定を下回る推移となりました。さらに、当社物流部門を会社分割するに際しまして、承継資産である習志野物流センターについて時価評価を行ったことから、会社分割にかかる固定資産評価損として152億5千2百万円の特別損失を計上しております。一方、昨年6月にレナウングループ厚生年金基金が解散の認可を受け、さらに本年1月に適格退職年金制度を廃止したため、これに伴い、69億1千3百万円の特別利益を計上したほか、特別利益として関係会社株式売却益60億6千6百万円を計上しております。

この結果、売上高は999億4千9百万円と中間時点での予定を若干下回ることとなりました。また、損益面については、営業利益は2億9千万円を計上しましたが、経常損失は5億6千万円、当期純損失は29億6千4百万円となりました。

なお、グループの中核会社である株式会社レナウン単体におきましては、売上高591億5千5百万円、経常損失は2億3百万円、当期純損失は118億2千3百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失19億1千1百万円を計上したものの、習志野IJ固定資産評価損、関係会社株式の売却及び厚生年金基金等の解散に伴う退職給付引当金の取崩等により、28億6千万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として関係会社株式及び有

形固定資産の売却による収入により、112億7千1百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー -)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により、169億6千2百万円の減少となりました。

以上のような結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、148億2千6百万円となり、期首に比べて29億5千1百万円の減少となりました。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、本格的な景気回復基調に転ずるかは不透明であり、個人消費の回復には未だ時日を要するものとみられます。

このような状況にあって、当グループにおきましては、平成16年3月1日付で株式会社ダーバンと共同持株会社を設立し、経営資源を結集することで、事業拡大、収益向上を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築してまいります。

また、引き続き経営改革、事業プロセス改革に取り組むとともに、中核ブランドである「アクアスキュータム」「エンスウィート」等の活性化に加えて、早期に新しい収益の柱を構築するべく、ヤングブランドや新規業態の開発・育成にも取り組んでまいります。

一方、経費構造の軽量化につきましても、レナウングループ厚生年金基金の解散に伴い、通期ベースで退職給付費用の減少が見込まれ、収益基盤は一段と強固なものとなります。

なお、業績につきましては、平成16年2月期(1ヶ月決算)は売上高51億円、経常損失19億円、当期純損失20億円、平成17年2月期は売上高1,020億円、経常利益18億円、当期純利益14億円を予想しております。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)		対 前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
(資 産 の 部)	94,763	100.0	121,251	100.0	26,488	21.8
流 動 資 産	(42,919)	(45.3)	(47,243)	(39.0)	(4,324)	(9.2)
現金及び預金	14,929		17,879		2,950	
受取手形及び売掛金	15,658		17,490		1,831	
たな卸資産	9,817		10,494		677	
繰延税金資産	15		-		15	
その他	2,707		1,649		1,058	
貸倒引当金	208		270		62	
固 定 資 産	(51,843)	(54.7)	(74,008)	(61.0)	(22,164)	(29.9)
有形固定資産	(26,309)	(27.8)	(43,682)	(36.0)	(17,372)	(39.8)
建物及び構築物	13,597		17,385		3,787	
機械装置及び運搬具	442		518		76	
土地	11,594		25,037		13,442	
その他	675		741		66	
無形固定資産	(606)	(0.6)	(773)	(0.6)	(166)	(21.6)
投資その他の資産	(24,928)	(26.3)	(29,552)	(24.4)	(4,624)	(15.6)
投資有価証券	19,595		23,787		4,192	
出資金	328		416		87	
長期貸付金	670		771		101	
繰延税金資産	596		1,237		641	
その他	4,262		4,064		198	
貸倒引当金	525		724		199	
合 計	94,763	100.0	121,251	100.0	26,488	21.8

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)		対前期増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
(負債の部)	56,350	59.5	78,711	64.9	22,361	28.4
流動負債	(23,020)	(24.3)	(43,593)	(35.9)	(20,572)	(47.2)
支払手形及び買掛金	9,428		9,604		175	
1年以内償還予定転換社債	-		3,589		3,589	
短期借入金	3,235		23,385		20,150	
1年以内返済予定長期借入金	4,417		2,127		2,290	
未払法人税等	121		507		385	
繰延税金負債	-		3		3	
返品調整引当金	727		849		122	
賞与引当金	407		445		38	
その他	4,682		3,081		1,601	
固定負債	(33,330)	(35.2)	(35,118)	(29.0)	(1,788)	(5.1)
長期借入金	28,793		24,338		4,455	
繰延税金負債	361		-		361	
退職給付引当金	2,202		7,895		5,693	
役員退職金引当金	226		184		42	
その他	1,746		2,700		953	
(少数株主持分)	(339)	(0.3)	(276)	(0.2)	(63)	(22.9)
少数株主持分	339	0.3	276	0.2	63	
(資本の部)	38,072	40.2	42,263	34.9	4,190	9.9
資本金	(48,900)	(51.6)	(48,900)	(40.3)	(-)	(-)
資本剰余金	(26,701)	(28.2)	(26,701)	(22.0)	(-)	(-)
利益剰余金	(37,724)	(39.8)	(33,424)	(27.5)	4,299	12.9
その他有価証券評価差額金	(657)	(0.7)	53	(0.1)	603	1123.3
為替換算調整勘定	(355)	(0.4)	50	(0.0)	405	807.8
自己株式	(106)	(0.1)	17	(0.0)	89	519.9
合 計	94,763	100.0	121,251	100.0	26,488	21.8

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		対 前 期 増 減	
	〔 自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日 〕		〔 自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日 〕			
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	99,949	100.0	107,289	100.0	7,339	6.8
売 上 原 価	57,340	57.4	60,061	56.0	2,721	4.5
売 上 総 利 益	42,609	42.6	47,227	44.0	4,618	9.8
販売費及び一般管理費	42,319	42.3	44,478	41.4	2,159	4.9
営 業 利 益	290	0.3	2,749	2.6	2,458	89.4
営業外収益	(1,517)	(1.5)	(869)	(0.8)	(648)	(74.6)
受取利息及び配当金	155		192		37	
持分法による投資利益	622		-		622	
そ の 他	739		676		63	
営業外費用	(2,368)	(2.4)	(4,447)	(4.2)	(2,078)	(46.7)
支 払 利 息	1,460		1,257		202	
持分法による投資損失	-		1,289		1,289	
退 職 給 付 費 用	454		1,225		771	
そ の 他	453		674		220	
経 常 損 失	560	0.6	829	0.8	268	-
特別利益	(14,803)	(14.8)	(930)	(0.9)	(13,872)	(1491.3)
固 定 資 産 売 却 益	1,780		573		1,206	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	43		177		134	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	6,066		56		6,010	
厚 生 年 金 基 金 等 解 散 益	6,913		-		6,913	
そ の 他	-		123		123	
特別損失	(16,153)	(16.1)	(1,021)	(1.0)	(15,131)	(1480.7)
た な 卸 資 産 評 価 損	271		-		271	
固 定 資 産 売 却 損	42		207		165	
固 定 資 産 除 却 損	409		231		178	
固 定 資 産 評 価 損	15,252		-		15,252	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		11		11	
各 種 会 員 権 評 価 損	-		102		102	
店 舗 撤 退 費 用	-		240		240	
事 業 所 閉 鎖 等 費 用	-		139		139	
そ の 他	178		89		89	
税金等調整前当期純損失	1,911	1.9	920	0.9	990	-
法人税、住民税及び事業税	359	0.4	568	0.5	209	36.9
法人税等調整額	621	0.6	32	0.0	654	-
少数株主利益	72	0.1	14	0.0	57	392.9
当期純損失	2,964	3.0	1,471	1.4	1,492	-

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年 2月 1日〕 〔至平成16年 1月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年 2月 1日〕 〔至平成15年 1月31日〕
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	26,701	26,701
資本剰余金期末残高	26,701	26,701
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	33,424	31,952
利益剰余金減少高	(4,299)	(1,472)
当期純損失	2,964	1,471
持分法適用除外に伴う減少高	783	-
海外持分法適用会社における会計基準変更に伴う減少高	551	-
持分法適用会社における連結除外に伴う減少高	-	1
利益剰余金期末残高	37,724	33,424

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成15年 2月 1日〕 〔至 平成16年 1月31日〕	〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		1,911	920
減価償却費		1,697	1,869
貸倒引当金の増減額		260	275
受取利息及び受取配当金		155	192
支払利息		1,460	1,257
固定資産売却益		1,780	573
固定資産売却損		42	207
固定資産除却損		409	231
固定資産評価損		15,252	-
投資有価証券売却益		43	177
投資有価証券評価損		-	11
関係会社株式売却益		6,066	56
退職給付引当金の増減額		5,693	3,617
売上債権の増減額		1,898	1,272
たな卸資産の増減額		629	979
仕入債務の増減額		148	600
その他流動資産の増減額		1,216	104
その他流動負債の増減額		2,159	1,902
持分法による投資損益		622	1,289
その他		722	565
小 計		4,929	6,499
利息及び配当金の受取額		287	391
利息の支払額		1,613	1,322
法人税等の支払額		743	230
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,860	5,338
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		489	518
有形固定資産の売却による収入		2,433	1,082
無形固定資産の取得による支出		12	62
投資有価証券の売却による収入		286	677
関係会社株式の売却による収入		9,882	-
連結子会社株式の売却による支出		-	103
貸付による支出		298	416
貸付金の回収による収入		403	502
その他		933	653
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,271	1,814
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		20,146	6,935
長期借入れによる収入		9,655	10,045
長期借入金の返済による支出		2,870	10,826
社債の償還による支出		3,589	524
自己株式の取得による支出		8	15
少数株主への配当金の支払額		2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,962	8,260
現金及び現金同等物に係る換算差額		121	111
現金及び現金同等物の増加額		2,951	1,218
現金及び現金同等物の期首残高		17,778	18,997
現金及び現金同等物の期末残高		14,826	17,778

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は47社であります。

主要な連結子会社は、次のとおりであります。

(株)レナウンインクス、(株)レナウンオム、(株)マキリス、
北海道レナウン販売(株)、東北レナウン販売(株)、東京レナウン販売(株)、
中京レナウン販売(株)、大阪レナウン販売(株)、中国レナウン販売(株)、
九州レナウン販売(株)、Aquascutum Group PLC

連結の範囲から除外している子会社は1社で、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。なお、新規設立した台湾レナウン有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社8社に対する投資について、持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は、(株)ダーバンであります。

なお、持分法適用の範囲に含めておりました(株)ルックは、株式を売却したことにより持分法の適用から除外しておりますが、中間連結会計期間の中間純利益については持分相当額を認識しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社4社及び海外子会社28社の決算日は、12月末日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）によっております。

 時価のないもの

 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

 時価法によっております。

たな卸資産

 主に先入先出法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

 連結財務諸表提出会社は、定率法を採用しております。なお、習志野インテリジェント・ジャンクションの建物及び構築物は、定額法を採用しております。

 国内連結子会社は、主に定率法を採用しております。

 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

 海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主たる国内連結子会社は、全商品の販売について法人税法の規定に準じた計算方法により算出した額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められている額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職金引当金	役員の退職金の支給に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主たる連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

2. 連結貸借対照表

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記しております。また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

3. 連結剰余金計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

4. 1株当たり情報

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

5. 税効果会計における税率変更

連結財務諸表提出会社は、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」(日本公認会計士協会平成15年3月25日)を適用し、当連結会計年度末の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、42.06%から、40.49%に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

6. 退職給付会計

当社グル-プが加入しているレナウングル-プ厚生年金基金が平成15年6月24日付で解散の認可を受け、さらに平成16年1月1日付で適格退職年金制度を廃止したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金等に係る未認識の会計基準変更時差異(13,555百万円)及び未認識の数理計算上の差異(9,070百万円)を認識した上で、退職給付引当金の取崩等の処理をしております。これに伴う影響額6,913百万円は、「厚生年金基金等解散益」として特別利益に計上しております。

注 記 事 項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)
(連結貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,899	25,862
2. 非連結子会社及び関連会社に係るもの 投資有価証券 出 資 金	18,221 310	23,317 398
3. 担保に供している資産 建 物 土 地 投 資 有 価 証 券	11,090 9,279 17,184	14,368 22,037 20,539
4. 偶発債務 保証債務 保証予約(経営指導念書含む)	1,331 650	1,305 695
5. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって決済処理しておりま す。したがって期末日が金融機関の 休日であるため、次の期末日満期手 形が期末残高に含まれております。 受 取 手 形 支 払 手 形 流動負債・その他 (設備支払手形)	201 572 1	- - -

	当連結会計年度 〔平成15年 2月 1日〕 〔平成16年 1月31日〕	前連結会計年度 〔平成14年 2月 1日〕 〔平成15年 1月31日〕
(連結損益計算書関係)		
販売費及び一般管理費のうち主要な 費用及び金額は、次のとおりであり ます。 宣 伝 費 物 流 委 託 費 従 業 員 給 料 退 職 給 付 費 用 福 利 厚 生 費 地 代 及 び 家 賃 減 価 償 却 費	2,538 2,537 16,812 1,657 3,371 2,591 1,563	2,473 2,889 16,647 3,941 3,477 2,493 1,702
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)		
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金勘定 14,929 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 102 現金及び現金同等物 14,826	現金及び預金勘定 17,879 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 101 現金及び現金同等物 17,778

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)
(リース取引関係)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	4,007	6,308
減価償却累計額相当額	2,653	4,000
期末残高相当額	<u>1,353</u>	<u>2,308</u>
未経過リース料期末残高相当額		
(1 年 内)	809	1,189
(1 年 超)	617	1,118
合 計	<u>1,426</u>	<u>2,308</u>
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	1,205	1,396
減価償却費相当額	1,115	1,396
支払利息相当額	70	-
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料期末残高		
(1 年 内)	583	593
(1 年 超)	7,737	8,385
合 計	<u>8,321</u>	<u>8,978</u>

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)
(税効果会計)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	813	863
固定資産評価損	6,175	-
貸倒引当金繰入限度額	380	458
退職給付費用限度超過額	867	3,080
繰越欠損金	7,355	11,119
未実現損益	1,246	1,268
その他	1,405	1,043
繰延税金資産小計	<u>18,244</u>	<u>17,833</u>
評価性引当額	17,632	16,596
繰延税金資産合計	<u>612</u>	<u>1,237</u>
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	361	-
その他	-	3
繰延税金負債合計	<u>361</u>	<u>3</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.49%	42.06%
	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との差異については、税金 等調整前当期純損失が計上 されているため記載してお りません。	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との差異については、税金 等調整前当期純損失が計上 されているため記載してお りません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成15年 2月 1日〕 〔至 平成16年 1月31日〕	〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕
衣服等繊維製品	36,783	56,177

(注) 金額は製造原価によっております。

2. 受注状況

該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成15年 2月 1日〕 〔至 平成16年 1月31日〕	〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕
衣服等繊維製品	95,011	101,936
衣服等繊維製品関連事業	2,976	3,562
そ の 他	1,961	1,791
合 計	99,949	107,289

(注) 「その他」は、店舗等の設計、デザイン、施工管理等の売上高であります。

有 価 証 券

当連結会計年度（平成16年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	当連結会計年度 （平成16年1月31日現在）		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	285	1,177	892
小 計	285	1,177	892
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	19	12	6
小 計	19	12	6
合 計	304	1,189	885

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
286	42	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

	当連結会計年度（平成16年1月31日現在）
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	183

有 価 証 券

前連結会計年度（平成15年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	前連結会計年度 （平成15年1月31日現在）		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	142	159	17
小 計	142	159	17
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	156	121	35
小 計	156	121	35
合 計	298	280	18

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
677	177	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

	前連結会計年度（平成15年1月31日現在）
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	188

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 . 当連結会計年度（平成16年1月31日現在）

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 . 前連結会計年度（平成15年1月31日現在）

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成16年1月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主たる国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社が加入しておりましたレナウングループ厚生年金基金は、平成15年6月24日付で厚生労働省より解散の許可を受け、同日をもって解散いたしました。

また、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社が設けておりました適格退職年金制度は平成16年1月1日に廃止いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,016	百万円
(内訳)		
未認識過去勤務債務	880	百万円
未認識数理計算上の差異	1,444	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,250	百万円
年金資産	-	百万円
退職給付引当金	2,202	百万円

(注) 主たる国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	889	百万円
利息費用	771	百万円
期待運用収益	348	百万円
過去勤務債務の費用処理額	7	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	9,575	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	14,020	百万円
臨時に支払った割増退職金等	70	百万円
退職給付費用	24,970	百万円

(注) 1. 未認識数理計算上の差異の費用処理額には、厚生年金基金等解散による9,070百万円を含んでおります。厚生年金基金等解散については、退職給付引当金の取崩等の処理をした上で、これに伴う影響額を「厚生年金基金等解散益」として特別利益に計上しております。

2. 会計基準変更時差異の費用処理額には、厚生年金基金等解散による13,555百万円を含んでおります。厚生年金基金等解散については、退職給付引当金の取崩等の処理をした上で、これに伴う影響額を「厚生年金基金等解散益」として特別利益に計上しております。

3. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して記載しております。

4. 主たる国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	2.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	10 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年

前連結会計年度（平成15年1月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主たる国内連結子会社は、厚生年金基金、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等には、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	72,292	百万円
（内訳）		
未認識過去勤務債務	-	百万円
未認識数理計算上の差異	10,361	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	16,273	百万円
年金資産	37,760	百万円
退職給付引当金	7,895	百万円

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2. 主たる国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,333	百万円
利息費用	1,903	百万円
期待運用収益	1,071	百万円
過去勤務債務の費用処理額	-	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	893	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,255	百万円
臨時に支払った割増退職金等	-	百万円
退職給付費用	5,313	百万円

- (注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して記載しております。
 2. 主たる国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0 %
期待運用収益率	3.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年

関連当事者との取引

当連結会計年度（平成16年1月31日現在）

1. 子会社等

（単位 百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)レリアン	東京都 世田谷区	600	婦人既製服 販売	直接 39.4%	兼任 3名	当社商標権 の使用	商標権使用 許諾収入	1,156	売掛金	154
	レナウン ジャーチ(株)	東京都 目黒区	400	ジャーチ生地 及び製品の 製造	直接 50.0%	兼任 1名	原料及び 商品の仕入 及び債務保証	原料及び商品 の仕入	459	買掛金	27
								債務保証	1,150	-	-
上海華鐘 麗娜針織 有限公司	中国	1,400	繊維製品の 製造販売	直接 25.0%	兼任 2名	保証予約	保証予約 経営指導念書	332 317	-	-	

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。
2. レナウンジャーチ(株)に対する債務保証及び上海華鐘麗娜針織有限公司に対する保証予約及び経営指導念書は、
運転資金の銀行借入に対するものであります。
3. 取引金額には、消費税等は含めておらず、期末残高には、消費税等を含めております。

前連結会計年度（平成15年1月31日現在）

1. 子会社等

（単位 百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)レリアン	東京都 世田谷区	600	婦人既製服 販売	直接 39.4%	兼任 3名	当社商標権 の使用	商標権使用 許諾収入	1,727	売掛金	159
	レナウン ジャーチ(株)	東京都 目黒区	400	ジャーチ生地 及び製品の 製造	直接 50.0%	兼任 1名	原料及び 商品の仕入 及び債務保証	原料及び商品 の仕入	310	買掛金	13
								債務保証	1,040	-	-
上海華鐘 麗娜針織 有限公司	中国	1,400	繊維製品の 製造販売	直接 25.0%	兼任 1名	保証予約	保証予約 経営指導念書	377 317	-	-	

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。
2. レナウンジャーチ(株)に対する債務保証及び上海華鐘麗娜針織有限公司に対する保証予約及び経営指導念書は、
運転資金の銀行借入に対するものであります。
3. 取引金額には、消費税等は含めておらず、期末残高には、消費税等を含めております。

1 株当たり情報

	当連結会計年度 〔平成15年 2月 1日〕 〔平成16年 1月31日〕	前連結会計年度 〔平成14年 2月 1日〕 〔平成15年 1月31日〕
1株当たり純資産額	137円98銭	
1株当たり当期純損失	10円74銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
	なお、当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合については、以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額	137円40銭	152円48銭
1株当たり当期純損失	10円70銭	5円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	当連結会計年度 〔平成15年 2月 1日〕 〔平成16年 1月31日〕	前連結会計年度 〔平成14年 2月 1日〕 〔平成15年 1月31日〕
1株当たり当期純損失		
損益計算書上の当期純損失	2,964 百万円	
普通株式に係る当期純損失	2,964 百万円	
普通株式に帰属しない金額	- 百万円	
普通株式の期中平均株式数	275,972,063 株	